

20年目の阪神・淡路大震災

進化する担い手たち

「ボランティア元年が蒔いた種」



教育の格差などについて講演する公益社団法人「チャンス・フォー・チルドレン」(CFC)の今井悠介代表理事=2012年11月、東京都内

19回目の1月17日が過ぎ、阪神・淡路大震災は発生から20年目に入った。6,434人もの尊い命を奪い、広範囲に壊滅的な被害をもたらした災害は、一方で社会のさまざまなシステムを見直すきっかけともなった。その一つが行政や企業とは異なる新たな「担い手」の登場だ。震災では、新聞やテレビで被災地の窮状を目にしたボランティアが全国から駆けつけ、行政機関の力が及ばない領域で被災者の暮らしの復旧・復興支援などに力を発揮した。それが後の「特定非営利活動促進法（NPO法）」の成立、そしてソーシャルビジネスの広がりへとつながっていく。「ボランティア元年」といわれた震災の年に蒔かれた種は、どう育ち、進化したのか。東京にも拠点を設け、活動する兵庫の2団体を紹介する。

(神戸新聞社東京支社編集部長 志賀俊彦)

奨学クーポンで 子どもたちを支援

昨年末、今井悠介さん(27)は、東京・銀座にある世界的な高級宝飾品ブランドの日本法人「ハリ・ウインストン・ジャパン」本社を訪れた。同社員を講師に、東日本大震災の被災地で働く大学生ボランティア向け研修に関する打ち合わせのためだ。今井さんの肩書きは公益社団法人「チャンス・フォー・チルドレン」(CFC、本部事務局・西宮市)の代表理事。CFCは、2011年3月11日の東日本大震災の発生から3カ月後に発足した。経済的な理由により学校外の教育を十分に受けることが



CFCのクーポン贈呈式で、将来の夢を語る小学生

できない被災地などの子どもたち(小中高校生)に、学習塾や予備校、習い事などで利用できる1人当たり25万円〜50万円の奨学クーポンを提供している。

公益社団法人と高級宝飾品ブランド。どこか意外なイメージを持たれるかもしれないが、同社はCFCの事業を支える重要なパートナーだ。

クーポンの提供は、企業・団体や個人からの寄付などによって成り立っている。慈善活動に熱心だった創業者ハリ・ウインストンの信念を受け継ぎ、長年、社会貢献活動に取り組み同社も、こうしたCFCの活動趣旨に賛同した企業の一つ。支援として、昨年9月の神戸店オープンに合わせ、限定版のブレスレット(35万円)とチャーム(28万円)を発売し、小売販売価格の20%を寄付している。チャリティーの趣旨を知り、買い求める人も少なくないという。CFC東京事務局(東京都江東区)に常駐する今井さんの主な仕事は、この寄付集め。東京をはじめ首都圏の企業や団体を訪ねて、事業への理解と協力を求めている。

「教育のための寄付はコストではなく投資。子どもたちの成長によって築かれる未来が、私たちの社会に還元される」

協賛企業・団体はこれまでに約40。サポート会員ら個人寄付、公益財団法人などからの民間助成金と合わせ、寄付・助成金の総額は2012年度で約7500万円に上る。



クーポンを手に笑顔を見せる石巻市の姉妹
(photo by Natsuki Yasuda/studio AFTERMODE)

使い道をフォロー、 進路相談も

寄付金をそのまま渡さずに、クーポンを提供するのには理由がある。「クーポンは、学習塾や音楽教室など提携している事業者での使用に限定している。そうすれば現金給付のように目的外に使用される心配がない」(今井さん)。クーポンの裏側にID番号を記し、使用状況がいつでも把握できるように工夫も施されている。

提供を受けた児童・生徒らへのフォローも怠らない。学生ボランティアがアドバイザーとなつて学習や進路の相談に応じるなど、子どもたちの成長を支えていく仕組みだ。

込む。

集め、1人でも多くの子どもを支援したい」と意見を

右されず、均等に教育機会が与えられるよう寄付を

かりとした仕組み作りが大事。家庭環境によって左

今井さんは「子どもたちの成長につながる、しつ

紙が寄せられている。

寄付をした企業にも、子どもたちからはお礼の手

校3年女子生徒)

「将来、地域の復興に携われるような仕事に就き

たいと思っています」(クーポンで学習塾に通う高

た小学5年男子児童)

「幼稚園から習っているピアノを今も続けられて

いるのは、クーポンのおかげだと母さんに聞きました。

た。ありがとうございます」(津波で自宅を流され

た小学5年男子児童)

「活動目

的が明快で、

寄付の使い

道に透明性

があるのが、

支援を決め

た理由」と

ハリー・



CFCの活動を支援する
ハリー・ウィンストン・ジャパンの黄野真弓社長(左)

「活動目

的が明快で、

寄付の使い

道に透明性

があるのが、

支援を決め

た理由」と

ハリー・



家庭教師ボランティアが原点

CFCのルーツは、もう一つの震災、1995年の阪神・淡路大震災にさかのぼる。

94年、関西学院大(西宮市)の学生が始めた家庭教師派遣のサークル「関学学習指導会」は、この震災を機に、被災地の小中学生らを対象に、家庭教師ボランティアを始めた。受験シーズン真っただ中。避難先の体育館の片隅で教科書や参考書を広げて勉強する子どもたちの姿に突き動かされたという。

児童・生徒たちとの交流により活動は学習支援にとどまらず、キャンプなど野外レクリエーションへとフィールドを広げ、さらには不登校児童らの自宅を訪問しての学習サポートなどにも乗り出していく。



阪神・淡路大震災から丸19年。今年も被災地に鎮魂の灯がともされた=2014年1月17日、神戸市中央区



全国から届いた救援物資を仕分けするボランティアたち=1995年2月、神戸市中央区

5年後の2000年には、特定非営利法人(NPO法人)「ブレンヒューマニティー」(西宮市、能島裕介理事長)に。CFCはもともと09年に始まった同法人のプロジェクトの一つで、独立後、運営に携わる今井さんも学生時代は同法人で活動していた。不登校児の学習サポート、引きこもりの若者たちとのワークキャンプなど同法人での経験が礎となっている。

楽しく学ぶ防災

南海トラフ、首都直下と近い将来、巨大地震が発生する可能性が指摘される中、防災を楽しく学び、しっかり身につけてもらおうと、訓練プログラムなどを提供しているのが、2006年に設立されたNPO法人「プラス・アーツ」（神戸市中央区、永田宏和理事長）だ。

アートの発想、アーティストの既存概念にとらわれない創造力を取り入れるのが特徴で、防災のほか、教育、まちづくり、福祉、環境、国際協力といった分野にもアプローチ。10年には、東京事務所（墨田区）も開設した。

その東京でも注目されているのが、05年に神戸で始まった主に親子向けのユニークな防災訓練プログラム「イザ！カエルキャラバン！」だ。



NPO法人「プラス・アーツ」東京事務所のスタッフ＝東京都墨田区



防災訓練と共に開かれるおもちゃの交換会（プラス・アーツ提供）

「防災」

をどう伝えるか。どうしたら子どもたちにも興味を持つてもらえるかが重要」と東京事務所の事務局員百田真治さん（32）。プログラムには随所にアイデアが詰まっている。

動機付けには褒美が欠かせないと、

ドゲームもある。

プログラムを組み立てるに当たっては、阪神・淡路大震災の被災者約170人に対するヒアリングなどで得られた防災の知恵、教訓などを学べるようにしたという。

ほかに自治会など地域での開催も支援。資機材を貸し出すだけではなく、ボランティアの運営スタッフ向けに研修会を行うなど担い手の育成にも力を入れる。研修会では阪神・淡路の被災者の声も伝えている。

百田さんは「地域での訓練準備は、お祭りの準備とも似ている。コミュニケーションの形成にもつながるので」と指摘。「訓練やその準備を通して、自分が暮らすまちを知れば、地域防災力のアップにもつながるはず」と話す。

おもちゃの交換会を防災訓練と一緒に開催。会場に使わなくなったおもちゃを持ち込んだり、訓練を体験したりするとポイント（カエルポイント）がもらえ、ほかの子が持ってきたおもちゃと交換できる仕組みになっている。

訓練も、例えば水消火器を使った当てゲームや、毛布などで即席の担架を作り、けが人に見立てたカエルの人形を搬送、その時間を競うなどゲームの要素を取り入れている。地震発生から避難生活までに起きるさまざまなトラブルの解決方法を考えるカー



水消火器を使った当てゲーム。楽しみながら防災知識を身につける（プラス・アーツ提供）